

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年6月15日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ワールド・インカムオープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年12月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2 【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況(2019年9月末現在)

- 金融商品取引業者登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

- 設立年月日

1985年8月1日

- 資本金

2,000百万円

- 沿革

1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

2005年10月 三菱投信株式会社とユーフェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

- 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
-------------------------------------	---

委託会社の概況（2020年3月末現在）

- 金融商品取引業者登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号

- 設立年月日

1985年8月1日

- 資本金

2,000百万円

- 沿革

1997年5月

東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

2004年10月

東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

2005年10月

三菱投信株式会社とユーワフジエイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

2015年7月

三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

- 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3 【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引

規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の動きを概ね捉えることをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、債券先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響、分配金を準備するためにファンド内に資金が滞留すること等の要因によりカイ離を生じることがあります。

（2）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいです。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指紋名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回って

いる場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一

ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【ワールド・インカムオープン】

(1) 【投資状況】

令和 2年 3月31日現在

(単位 : 円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,125,795,625	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		310,792	0.01
純資産総額		3,126,106,417	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年 3月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	ワールド・インカムマザーファンド	1,673,248,555	1.8250	3,053,678,613	1.8681	3,125,795,625	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和2年3月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第28計算期間末日 (平成22年6月15日)	31,142,179,986	31,480,527,597	7,824	7,909
第29計算期間末日 (平成22年9月15日)	27,649,995,030	27,922,025,867	7,623	7,698
第30計算期間末日 (平成22年12月15日)	24,095,933,655	24,342,748,069	7,322	7,397
第31計算期間末日 (平成23年3月15日)	22,172,384,886	22,400,875,230	7,278	7,353
第32計算期間末日 (平成23年6月15日)	20,912,097,240	21,126,438,254	7,317	7,392
第33計算期間末日 (平成23年9月15日)	18,233,926,446	18,430,289,744	6,964	7,039
第34計算期間末日 (平成23年12月15日)	15,648,003,117	15,796,673,621	6,841	6,906
第35計算期間末日 (平成24年3月15日)	15,313,978,904	15,448,229,404	7,415	7,480
第36計算期間末日 (平成24年6月15日)	13,205,199,220	13,319,361,982	6,940	7,000
第37計算期間末日 (平成24年9月18日)	12,023,933,023	12,126,574,514	7,029	7,089
第38計算期間末日 (平成24年12月17日)	11,588,688,993	11,688,071,944	7,579	7,644
第39計算期間末日 (平成25年3月15日)	11,332,036,957	11,425,902,933	8,451	8,521
第40計算期間末日 (平成25年6月17日)	9,919,679,677	10,008,603,596	8,366	8,441
第41計算期間末日 (平成25年9月17日)	9,345,701,445	9,428,043,859	8,512	8,587
第42計算期間末日 (平成25年12月16日)	9,056,998,284	9,132,365,988	9,013	9,088
第43計算期間末日 (平成26年3月17日)	8,301,677,881	8,370,906,002	8,994	9,069
第44計算期間末日 (平成26年6月16日)	7,917,581,717	7,979,087,629	9,011	9,081
第45計算期間末日 (平成26年9月16日)	7,727,471,469	7,785,739,774	9,283	9,353
第46計算期間末日 (平成26年12月15日)	7,926,936,054	7,989,008,083	10,216	10,296

第47計算期間末日	(平成27年 3月16日)	7,253,217,921	7,305,286,299	9,751	9,821
第48計算期間末日	(平成27年 6月15日)	6,970,323,494	7,019,783,995	9,865	9,935
第49計算期間末日	(平成27年 9月15日)	6,590,988,470	6,638,685,931	9,673	9,743
第50計算期間末日	(平成27年12月15日)	6,209,826,215	6,255,424,588	9,533	9,603
第51計算期間末日	(平成28年 3月15日)	5,726,222,056	5,767,319,615	9,057	9,122
第52計算期間末日	(平成28年 6月15日)	5,258,564,844	5,295,404,374	8,565	8,625
第53計算期間末日	(平成28年 9月15日)	4,947,490,448	4,980,481,644	8,248	8,303
第54計算期間末日	(平成28年12月15日)	5,062,808,638	5,094,622,262	8,753	8,808
第55計算期間末日	(平成29年 3月15日)	4,652,072,401	4,685,147,590	8,439	8,499
第56計算期間末日	(平成29年 6月15日)	4,498,023,689	4,529,936,541	8,457	8,517
第57計算期間末日	(平成29年 9月15日)	4,458,995,264	4,489,899,204	8,657	8,717
第58計算期間末日	(平成29年12月15日)	4,275,692,586	4,305,055,557	8,737	8,797
第59計算期間末日	(平成30年 3月15日)	3,928,798,336	3,957,279,826	8,277	8,337
第60計算期間末日	(平成30年 6月15日)	3,812,220,197	3,840,015,315	8,229	8,289
第61計算期間末日	(平成30年 9月18日)	3,733,645,861	3,760,756,302	8,263	8,323
第62計算期間末日	(平成30年12月17日)	3,535,346,415	3,558,920,961	8,248	8,303
第63計算期間末日	(平成31年 3月15日)	3,429,865,509	3,452,757,759	8,240	8,295
第64計算期間末日	(令和 1年 6月17日)	3,284,672,281	3,306,832,994	8,152	8,207
第65計算期間末日	(令和 1年 9月17日)	3,259,069,560	3,276,942,977	8,205	8,250
第66計算期間末日	(令和 1年12月16日)	3,235,909,858	3,249,561,257	8,296	8,331
第67計算期間末日	(令和 2年 3月16日)	3,071,402,376	3,082,596,922	8,231	8,261
	平成31年 3月末日	3,413,100,165		8,249	
	4月末日	3,355,663,610		8,218	
	令和 1年 5月末日	3,305,507,893		8,144	
	6月末日	3,290,741,808		8,188	
	7月末日	3,274,351,301		8,204	
	8月末日	3,281,510,896		8,250	
	9月末日	3,268,437,608		8,236	
	10月末日	3,276,366,646		8,308	
	11月末日	3,244,237,745		8,305	
	12月末日	3,209,139,680		8,299	
	令和 2年 1月末日	3,160,178,856		8,358	
	2月末日	3,159,684,243		8,450	
	3月末日	3,126,106,417		8,421	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第28計算期間	85円
第29計算期間	75円
第30計算期間	75円
第31計算期間	75円

第32計算期間	75円
第33計算期間	75円
第34計算期間	65円
第35計算期間	65円
第36計算期間	60円
第37計算期間	60円
第38計算期間	65円
第39計算期間	70円
第40計算期間	75円
第41計算期間	75円
第42計算期間	75円
第43計算期間	75円
第44計算期間	70円
第45計算期間	70円
第46計算期間	80円
第47計算期間	70円
第48計算期間	70円
第49計算期間	70円
第50計算期間	70円
第51計算期間	65円
第52計算期間	60円
第53計算期間	55円
第54計算期間	55円
第55計算期間	60円
第56計算期間	60円
第57計算期間	60円
第58計算期間	60円
第59計算期間	60円
第60計算期間	60円
第61計算期間	60円
第62計算期間	55円
第63計算期間	55円
第64計算期間	55円
第65計算期間	45円
第66計算期間	35円
第67計算期間	30円

【收益率の推移】

	收益率(%)
第28計算期間	3.21
第29計算期間	1.61

第30計算期間	2.96
第31計算期間	0.42
第32計算期間	1.56
第33計算期間	3.79
第34計算期間	0.83
第35計算期間	9.34
第36計算期間	5.59
第37計算期間	2.14
第38計算期間	8.74
第39計算期間	12.42
第40計算期間	0.11
第41計算期間	2.64
第42計算期間	6.76
第43計算期間	0.62
第44計算期間	0.96
第45計算期間	3.79
第46計算期間	10.91
第47計算期間	3.86
第48計算期間	1.88
第49計算期間	1.23
第50計算期間	0.72
第51計算期間	4.31
第52計算期間	4.76
第53計算期間	3.05
第54計算期間	6.78
第55計算期間	2.90
第56計算期間	0.92
第57計算期間	3.07
第58計算期間	1.61
第59計算期間	4.57
第60計算期間	0.14
第61計算期間	1.14
第62計算期間	0.48
第63計算期間	0.56
第64計算期間	0.40
第65計算期間	1.20
第66計算期間	1.53
第67計算期間	0.42

(注)「收益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第28計算期間	135,329,378	2,565,655,200	39,805,601,305
第29計算期間	92,482,559	3,627,305,474	36,270,778,390
第30計算期間	36,924,111	3,399,113,911	32,908,588,590
第31計算期間	34,509,406	2,477,718,778	30,465,379,218
第32計算期間	38,076,684	1,924,653,981	28,578,801,921
第33計算期間	31,626,824	2,428,655,628	26,181,773,117
第34計算期間	37,793,220	3,347,180,980	22,872,385,357
第35計算期間	39,049,602	2,257,511,758	20,653,923,201
第36計算期間	20,345,476	1,647,141,604	19,027,127,073
第37計算期間	16,224,559	1,936,436,359	17,106,915,273
第38計算期間	17,165,058	1,834,395,431	15,289,684,900
第39計算期間	20,770,211	1,901,029,851	13,409,425,260
第40計算期間	17,852,730	1,570,755,341	11,856,522,649
第41計算期間	10,970,748	888,504,732	10,978,988,665
第42計算期間	7,985,948	937,947,371	10,049,027,242
第43計算期間	7,552,649	826,163,740	9,230,416,151
第44計算期間	5,777,983	449,635,221	8,786,558,913
第45計算期間	8,134,017	470,649,342	8,324,043,588
第46計算期間	5,236,555	570,276,452	7,759,003,691
第47計算期間	5,262,487	325,926,398	7,438,339,780
第48計算期間	4,378,133	376,932,031	7,065,785,882
第49計算期間	3,663,087	255,525,874	6,813,923,095
第50計算期間	3,529,118	303,398,893	6,514,053,320
第51計算期間	3,912,938	195,264,760	6,322,701,498
第52計算期間	3,349,742	186,129,481	6,139,921,759
第53計算期間	3,279,316	144,801,775	5,998,399,300
第54計算期間	4,747,566	218,851,577	5,784,295,289
第55計算期間	3,008,855	274,772,562	5,512,531,582
第56計算期間	3,101,261	196,824,142	5,318,808,701
第57計算期間	4,636,353	172,788,263	5,150,656,791
第58計算期間	2,583,787	259,412,016	4,893,828,562
第59計算期間	3,572,860	150,486,345	4,746,915,077
第60計算期間	2,622,560	117,017,818	4,632,519,819
第61計算期間	3,199,108	117,312,004	4,518,406,923
第62計算期間	2,199,126	234,324,796	4,286,281,253
第63計算期間	2,739,576	126,793,551	4,162,227,278
第64計算期間	1,723,756	134,730,348	4,029,220,686
第65計算期間	2,016,088	59,366,268	3,971,870,506
第66計算期間	1,485,531	72,956,289	3,900,399,748
第67計算期間	2,464,466	171,348,846	3,731,515,368

(参考)

ワールド・インカムマザーファンド

投資状況

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	1,542,125,209	49.34
	フランス	287,687,095	9.20
	イタリア	262,270,888	8.39
	イギリス	191,483,676	6.13
	スペイン	165,278,160	5.29
	ドイツ	146,779,513	4.70
	ベルギー	71,833,844	2.30
	オランダ	62,440,861	2.00
	カナダ	55,283,874	1.77
	オーストラリア	53,788,388	1.72
	オーストリア	52,375,972	1.68
	アイルランド	29,775,037	0.95
	フィンランド	25,089,608	0.80
	メキシコ	20,720,054	0.66
	ポーランド	16,780,401	0.54
	デンマーク	14,245,969	0.46
	マレーシア	12,970,705	0.41
	シンガポール	12,428,835	0.40
	南アフリカ	12,401,161	0.40
	スウェーデン	8,098,657	0.26
ノルウェー	6,261,597	0.20	
小計		3,050,119,504	97.58
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		75,696,808	2.42
純資産総額		3,125,816,312	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年 3月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
--------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------	-----------------	-----------------

アメリカ	国債証券	2.125 T-NOTE 210815	800,000	10,948.89	87,591,144	11,173.35	89,386,839	2.125000	2021/8/15	2.86
アメリカ	国債証券	1.75 T-NOTE 220515	750,000	10,888.10	81,660,760	11,239.67	84,297,549	1.750000	2022/5/15	2.70
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 250215	650,000	11,029.24	71,690,061	11,724.73	76,210,757	2.000000	2025/2/15	2.44
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 220815	650,000	10,853.61	70,548,504	11,241.37	73,068,929	1.625000	2022/8/15	2.34
アメリカ	国債証券	2.125 T-NOTE 250515	600,000	11,110.01	66,660,074	11,823.35	70,940,155	2.125000	2025/5/15	2.27
アメリカ	国債証券	3.625 T-BOND 440215	430,000	13,665.78	58,762,867	16,259.88	69,917,493	3.625000	2044/2/15	2.24
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 230215	520,000	10,983.12	57,112,243	11,417.79	59,372,546	2.000000	2023/2/15	1.90
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 231115	500,000	11,324.27	56,621,357	11,837.81	59,189,065	2.750000	2023/11/15	1.89
アメリカ	国債証券	2.375 T-NOTE 240815	500,000	11,282.51	56,412,596	11,834.41	59,172,060	2.375000	2024/8/15	1.89
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 241115	500,000	11,161.87	55,809,385	11,819.95	59,099,791	2.250000	2024/11/15	1.89
イギリス	国債証券	4.25 GILT 551207	200,000	25,968.07	51,936,140	28,677.58	57,355,171	4.250000	2055/12/7	1.83
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 270215	450,000	11,509.73	51,793,800	12,148.14	54,666,669	2.250000	2027/2/15	1.75
アメリカ	国債証券	6.125 T-BOND 271115	350,000	14,455.68	50,594,897	15,417.72	53,962,038	6.125000	2027/11/15	1.73
アメリカ	国債証券	2.75 T-BOND 420815	370,000	11,870.97	43,922,598	14,185.31	52,485,648	2.750000	2042/8/15	1.68
アメリカ	国債証券	3 T-BOND 420515	350,000	12,369.20	43,292,233	14,740.93	51,593,284	3.000000	2042/5/15	1.65
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280815	400,000	11,853.74	47,414,972	12,877.64	51,510,599	2.875000	2028/8/15	1.65
アメリカ	国債証券	3 T-BOND 450515	330,000	12,399.81	40,919,400	14,950.52	49,336,720	3.000000	2045/5/15	1.58
アメリカ	国債証券	2.5 T-BOND 460215	330,000	11,361.25	37,492,131	13,824.81	45,621,876	2.500000	2046/2/15	1.46
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 210831	400,000	10,925.93	43,703,746	11,160.60	44,642,405	2.000000	2021/8/31	1.43
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 210531	400,000	10,912.33	43,649,332	11,115.96	44,463,857	2.000000	2021/5/31	1.42
アメリカ	国債証券	2.625 T-NOTE 290215	330,000	11,617.60	38,338,089	12,733.96	42,022,069	2.625000	2029/2/15	1.34
アメリカ	国債証券	6.5 T-BOND 261115	270,000	14,270.61	38,530,647	15,140.97	40,880,629	6.500000	2026/11/15	1.31
イタリア	国債証券	3.75 ITALY GOVT 210801	310,000	12,843.25	39,814,095	12,509.92	38,780,774	3.750000	2021/8/1	1.24
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 230531	330,000	10,850.69	35,807,280	11,332.77	37,398,154	1.625000	2023/5/31	1.20
アメリカ	国債証券	3 T-BOND 480215	240,000	12,462.19	29,909,279	15,227.27	36,545,454	3.000000	2048/2/15	1.17
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 221115	300,000	10,849.84	32,549,522	11,267.73	33,803,192	1.625000	2022/11/15	1.08
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 250815	280,000	11,036.04	30,900,918	11,782.54	32,991,134	2.000000	2025/8/15	1.06
アメリカ	国債証券	1.75 T-NOTE 230515	260,000	10,890.61	28,315,607	11,375.28	29,575,742	1.750000	2023/5/15	0.95
カナダ	国債証券	0.75 CAN GOVT 210901	380,000	7,533.61	28,627,718	7,690.02	29,222,103	0.750000	2021/9/1	0.93
フランス	国債証券	4.5 O.A.T 410425	130,000	22,194.45	28,852,795	21,688.71	28,195,327	4.500000	2041/4/25	0.90

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 3月31日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	97.58
合計	97.58

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なものの

該当事項はありません。

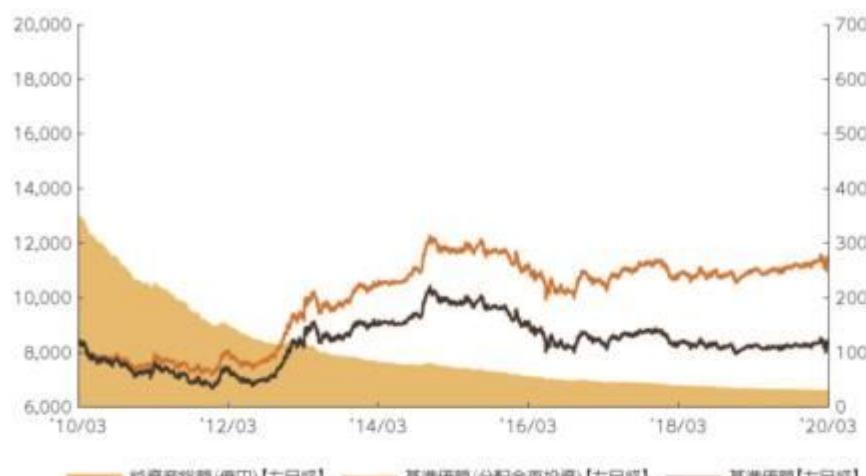
参考情報



運用実績

2020年3月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2010年3月31日～2020年3月31日



・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化

・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	8,421円
純資産総額	31.2億円
■分配の推移	
2020年3月	30円
2019年12月	35円
2019年9月	45円
2019年6月	55円
2019年3月	55円
2018年12月	55円
直近1年間累計	165円
設定来累計	5,480円

・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

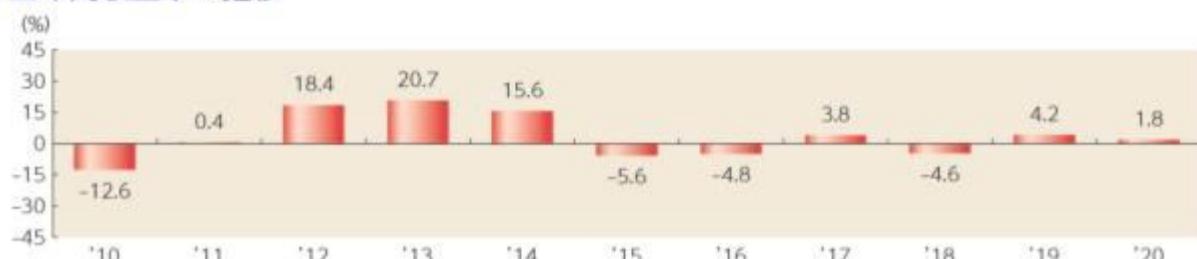
種別構成	比率
国債	97.6%
コールローン他 (負債控除後)	2.4%
合計	100.0%

組入上位銘柄	種別	国・地域	比率
1 2.125 T-NOTE 210815	国債	アメリカ	2.9%
2 1.75 T-NOTE 220515	国債	アメリカ	2.7%
3 2 T-NOTE 250215	国債	アメリカ	2.4%
4 1.625 T-NOTE 220815	国債	アメリカ	2.3%
5 2.125 T-NOTE 250515	国債	アメリカ	2.3%
6 3.625 T-BOND 440215	国債	アメリカ	2.2%
7 2 T-NOTE 230215	国債	アメリカ	1.9%
8 2.75 T-NOTE 231115	国債	アメリカ	1.9%
9 2.375 T-NOTE 240815	国債	アメリカ	1.9%
10 2.25 T-NOTE 241115	国債	アメリカ	1.9%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■年間收益率の推移



・收益率は基準価額(分配金再投資)で計算

・2020年は年初から3月31日までの收益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 四半期決算ファンドの計算期間は6カ月未満であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和1年9月18日から令和2年3月16日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【ワールド・インカムオープン】

(1)【貸借対照表】

	(単位：円)	
	前期 [令和 1年 9月17日現在]	当期 [令和 2年 3月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,017,295	9,682,102
親投資信託受益証券	3,257,435,342	3,070,023,256
未収入金	18,828,598	14,869,283
流動資産合計	<u>3,286,281,235</u>	<u>3,094,574,641</u>
資産合計	<u>3,286,281,235</u>	<u>3,094,574,641</u>
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	17,873,417	11,194,546
未払解約金	-	2,888,298
未払受託者報酬	444,679	432,828
未払委託者報酬	8,893,561	8,656,573
未払利息	18	20
流動負債合計	<u>27,211,675</u>	<u>23,172,265</u>
負債合計	<u>27,211,675</u>	<u>23,172,265</u>
純資産の部		
元本等		
元本	3,971,870,506	3,731,515,368
剩余金		
期末剩余金又は期末欠損金（）	712,800,946	660,112,992
（分配準備積立金）	<u>253,813</u>	<u>3,955,776</u>
元本等合計	<u>3,259,069,560</u>	<u>3,071,402,376</u>
純資産合計	<u>3,259,069,560</u>	<u>3,071,402,376</u>
負債純資産合計	<u>3,286,281,235</u>	<u>3,094,574,641</u>

(2)【損益及び剩余金計算書】

	前期 自 平成31年 3月16日 至 令和 1年 9月17日	当期 自 令和 1年 9月18日 至 令和 2年 3月16日
営業収益		
受取利息	5	13
有価証券売買等損益	44,588,410	54,792,568
営業収益合計	<u>44,588,415</u>	<u>54,792,581</u>
営業費用		
支払利息	1,449	647
受託者報酬	910,265	871,440
委託者報酬	18,205,269	17,428,794
その他費用	4	-
営業費用合計	<u>19,116,987</u>	<u>18,300,881</u>
営業利益又は営業損失()	25,471,428	36,491,700
経常利益又は経常損失()	25,471,428	36,491,700
当期純利益又は当期純損失()	25,471,428	36,491,700
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	123,307	568,278
期首剰余金又は期首次損金()	732,361,769	712,800,946
剰余金増加額又は欠損金減少額	34,676,691	42,284,401
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	34,676,691	42,284,401
剰余金減少額又は欠損金増加額	676,473	673,924
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	676,473	673,924
分配金	40,034,130	24,845,945
期末剰余金又は期末欠損金()	<u>712,800,946</u>	<u>660,112,992</u>

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年3月15日および9月15日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間および当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は令和 1年 9月18日から令和 2年 3月16日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [令和 1年 9月17日現在]	当期 [令和 2年 3月16日現在]
1. 期首元本額	4,162,227,278円	3,971,870,506円
期中追加設定元本額	3,739,844円	3,949,997円
期中一部解約元本額	194,096,616円	244,305,135円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	712,800,946円	660,112,992円
3. 受益権の総数	3,971,870,506口	3,731,515,368口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成31年 3月16日 至 令和 1年 9月17日	当期 自 令和 1年 9月18日 至 令和 2年 3月16日																																																												
1.分配金の計算過程 第64期 平成31年 3月16日 令和 1年 6月17日	1.分配金の計算過程 第66期 令和 1年 9月18日 令和 1年12月16日																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>13,273,643円</td></tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr> <tr> <td>収益調整金額</td><td>C</td><td>58,472,417円</td></tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>286,902円</td></tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>72,032,962円</td></tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>4,029,220,686口</td></tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>178円</td></tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>55円</td></tr> <tr> <td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>22,160,713円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	13,273,643円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	58,472,417円	分配準備積立金額	D	286,902円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	72,032,962円	当ファンドの期末残存口数	F	4,029,220,686口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	178円	1万口当たり分配金額	H	55円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	22,160,713円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>17,648,244円</td></tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr> <tr> <td>収益調整金額</td><td>C</td><td>47,635,386円</td></tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>249,147円</td></tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>65,532,777円</td></tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,900,399,748口</td></tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>167円</td></tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>35円</td></tr> <tr> <td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>13,651,399円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	17,648,244円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	47,635,386円	分配準備積立金額	D	249,147円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	65,532,777円	当ファンドの期末残存口数	F	3,900,399,748口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	167円	1万口当たり分配金額	H	35円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,651,399円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	13,273,643円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	58,472,417円																																																											
分配準備積立金額	D	286,902円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	72,032,962円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,029,220,686口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	178円																																																											
1万口当たり分配金額	H	55円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	22,160,713円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	17,648,244円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	47,635,386円																																																											
分配準備積立金額	D	249,147円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	65,532,777円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,900,399,748口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	167円																																																											
1万口当たり分配金額	H	35円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,651,399円																																																											
第65期 令和 1年 6月18日 令和 1年 9月17日	第67期 令和 1年12月17日 令和 2年 3月16日																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>17,469,818円</td></tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr> <tr> <td>収益調整金額</td><td>C</td><td>48,903,869円</td></tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>260,225円</td></tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>66,633,912円</td></tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,971,870,506口</td></tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>167円</td></tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>45円</td></tr> <tr> <td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>17,873,417円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	17,469,818円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	48,903,869円	分配準備積立金額	D	260,225円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	66,633,912円	当ファンドの期末残存口数	F	3,971,870,506口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	167円	1万口当たり分配金額	H	45円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	17,873,417円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>11,090,812円</td></tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr> <tr> <td>収益調整金額</td><td>C</td><td>45,578,057円</td></tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>4,059,510円</td></tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>60,728,379円</td></tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,731,515,368口</td></tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>162円</td></tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>30円</td></tr> <tr> <td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>11,194,546円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,090,812円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	45,578,057円	分配準備積立金額	D	4,059,510円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	60,728,379円	当ファンドの期末残存口数	F	3,731,515,368口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	162円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,194,546円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	17,469,818円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	48,903,869円																																																											
分配準備積立金額	D	260,225円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	66,633,912円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,971,870,506口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	167円																																																											
1万口当たり分配金額	H	45円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	17,873,417円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	11,090,812円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	45,578,057円																																																											
分配準備積立金額	D	4,059,510円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	60,728,379円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,731,515,368口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	162円																																																											
1万口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,194,546円																																																											

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成31年 3月16日 至 令和 1年 9月17日	当期 自 令和 1年 9月18日 至 令和 2年 3月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [令和 1年 9月17日現在]	当期 [令和 2年 3月16日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>

区分	前期 [令和1年9月17日現在]	当期 [令和2年3月16日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 [令和1年9月17日現在]	当期 [令和2年3月16日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	48,093,490	4,373,033
合計	48,093,490	4,373,033

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 [令和1年9月17日現在]	当期 [令和2年3月16日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8205円 (8,205円)	0.8231円 (8,231円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	ワールド・インカムマザーファンド	1,682,204,524	3,070,023,256	
	合計	1,682,204,524	3,070,023,256	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ワールド・インカムマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和2年3月16日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	20,376,463
コール・ローン	24,497,521
国債証券	2,997,162,270
未収入金	17,276,657
未収利息	25,050,370
前払費用	612,392
流動資産合計	3,084,975,673
資産合計	3,084,975,673
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	430
未払解約金	14,869,283
未払利息	51
流動負債合計	14,869,764

[令和2年3月16日現在]

負債合計	14,869,764
純資産の部	
元本等	
元本	1,682,204,524
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,387,901,385
元本等合計	3,070,105,909
純資産合計	3,070,105,909
負債純資産合計	3,084,975,673

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和2年3月16日現在]
1. 期首	令和1年9月18日
期首元本額	1,814,929,431円
期中追加設定元本額	1,214,068円
期中一部解約元本額	133,938,975円
元本の内訳	
ワールド・インカムオープン	1,682,204,524円
合計	1,682,204,524円
2. 受益権の総数	1,682,204,524口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和1年9月18日 至 令和2年3月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づいております。

区分	自 令和 1年 9月18日 至 令和 2年 3月16日
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に 係るリスク	<p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用してあります。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 3月16日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としてあります。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項につ いての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 2年 3月16日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	52,155,808
合計	52,155,808

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和2年3月16日現在]

区分	種類	契約額等(円)			評価損益(円)
			うち1年超	時価(円)	
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル ポーランドズロチ ユーロ	3,206,340 271,570 2,378,460		3,206,400	60
				271,800	230
				2,378,600	140
		合計		5,856,800	430

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和2年3月16日現在]
1口当たり純資産額	1,8250円
(1万口当たり純資産額)	(18,250円)

附属明細表

第1 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ ドル	国債証券	1.375 T-NOTE 210531	190,000.00	191,974.21	
		1.625 T-NOTE 220815	650,000.00	665,919.92	
		1.625 T-NOTE 221115	300,000.00	307,816.40	
		1.625 T-NOTE 230531	330,000.00	339,693.75	
		1.75 T-NOTE 220515	750,000.00	769,218.75	
		1.75 T-NOTE 230515	260,000.00	268,775.00	
		2 T-NOTE 210531	400,000.00	407,296.87	
		2 T-NOTE 210831	400,000.00	408,515.62	
		2 T-NOTE 211115	100,000.00	102,425.78	
		2 T-NOTE 220215	100,000.00	102,761.71	
		2 T-NOTE 230215	520,000.00	540,393.75	
		2 T-NOTE 250215	650,000.00	689,101.56	
		2 T-NOTE 250815	280,000.00	297,150.00	
		2 T-NOTE 261115	230,000.00	246,153.89	
		2.125 T-NOTE 210815	800,000.00	817,343.74	
		2.125 T-NOTE 250515	600,000.00	639,843.75	
		2.25 T-NOTE 241031	230,000.00	245,560.93	
		2.25 T-NOTE 241115	500,000.00	533,984.37	
		2.25 T-NOTE 270215	450,000.00	492,609.37	
		2.375 T-NOTE 240815	500,000.00	535,820.31	
		2.5 T-BOND 460215	330,000.00	392,764.45	
		2.625 T-NOTE 290215	330,000.00	375,375.00	
		2.75 T-BOND 420815	370,000.00	457,528.12	
		2.75 T-NOTE 231115	500,000.00	536,796.87	
		2.875 T-NOTE 280815	400,000.00	460,656.25	
		3 T-BOND 420515	350,000.00	450,802.73	
		3 T-BOND 450515	330,000.00	426,176.95	
		3 T-BOND 480215	240,000.00	316,275.00	
		3.125 T-BOND 440815	90,000.00	118,096.87	
		3.5 T-BOND 390215	80,000.00	110,800.00	
		3.625 T-BOND 440215	470,000.00	663,581.25	
		5 T-BOND 370515	70,000.00	112,844.91	
		5.375 T-BOND 310215	20,000.00	29,096.09	
		6.125 T-BOND 271115	350,000.00	485,734.37	
		6.5 T-BOND 261115	270,000.00	368,697.65	
			12,440,000.00	13,907,586.19	

アメリカドル合計				(1,486,860,039)		
カナダドル	国債証券	0.75 CAN GOVT 210901	380,000.00	381,485.80		
		3.5 CAN GOVT 451201	20,000.00	29,834.60		
		4 CAN GOVT 410601	100,000.00	152,517.00		
		5 CAN GOVT 370601	20,000.00	32,280.40		
		5.75 CAN GOVT 330601	80,000.00	128,366.40		
カナダドル合計			600,000.00	724,484.20		
				(55,988,138)		
オーストラリアドル	国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	110,000.00	124,207.05		
		3.25 AUST GOVT 290421	180,000.00	216,057.94		
		3.75 AUST GOVT 370421	120,000.00	160,359.73		
		4.25 AUST GOVT 260421	80,000.00	96,642.96		
		4.75 AUST GOVT 270421	30,000.00	38,089.82		
		5.75 AUST GOVT 220715	150,000.00	167,999.38		
オーストラリアドル合計			670,000.00	803,356.88		
				(52,860,882)		
イギリスポンド	国債証券	1.5 GILT 260722	50,000.00	53,845.46		
		1.625 GILT 281022	40,000.00	44,416.59		
		1.75 GILT 220907	100,000.00	103,640.96		
		1.75 GILT 490122	10,000.00	12,282.60		
		2 GILT 250907	20,000.00	21,910.36		
		3.75 GILT 210907	30,000.00	31,546.87		
		4.25 GILT 271207	30,000.00	39,022.02		
		4.25 GILT 320607	40,000.00	57,675.88		
		4.25 GILT 360307	40,000.00	61,696.00		
		4.25 GILT 461207	40,000.00	72,413.60		
		4.25 GILT 551207	210,000.00	437,508.20		
		4.5 GILT 340907	20,000.00	30,782.20		
		4.5 GILT 421207	100,000.00	175,908.80		
		4.75 GILT 301207	20,000.00	29,159.57		
		4.75 GILT 381207	110,000.00	187,214.14		
		5 GILT 250307	50,000.00	61,631.46		
イギリスポンド合計			910,000.00	1,420,654.71		
				(187,256,497)		
シンガポールドル	国債証券	2.75 SINGAPORGVO 460301	10,000.00	12,180.00		
		3.5 SINGAPORGVO 270301	130,000.00	148,915.00		
シンガポールドル合計			140,000.00	161,095.00		
				(12,156,228)		
マレーシアリンギット	国債証券	4.232MALAYSIAGOV 310630	190,000.00	207,116.05		
		4.392 MALAYSIAGOV 260415	300,000.00	320,199.24		
マレーシアリンギット合計			490,000.00	527,315.29		
				(13,130,150)		

スウェーデンクローネ	国債証券	1 SWD GOVT 261112	100,000.00	108,753.20	
		2.5 SWD GOVT 250512	200,000.00	230,243.84	
		3.5 SWD GOVT 220601	170,000.00	185,165.87	
		3.5 SWD GOVT 390330	140,000.00	227,865.96	
		スウェーデンクローネ合計	610,000.00	752,028.87	(8,317,439)
ノルウェークローネ	国債証券	1.75 NORWE GOVT 270217	120,000.00	127,636.32	
		2 NORWE GOVT 230524	200,000.00	208,878.00	
		3 NORWE GOVT 240314	200,000.00	218,274.00	
		3.75 NORWE GOVT 210525	50,000.00	51,795.00	
ノルウェークローネ合計			570,000.00	606,583.32	(6,350,927)
デンマーククローネ	国債証券	1.75 DMK GOVT 251115	260,000.00	297,179.89	
		3 DMK GOVT 211115	100,000.00	106,555.00	
		4.5 DMK GOVT 391115	260,000.00	522,867.59	
デンマーククローネ合計			620,000.00	926,602.48	(14,751,511)
メキシコペソ	国債証券	10 MEXICAN BONOS 361120	1,330,000.00	1,604,006.60	
		6.5 MEXICAN BONOS 210610	950,000.00	945,155.00	
		8 MEXICAN BONOS 231207	900,000.00	925,647.84	
		8 MEXICAN BONOS 471107	100,000.00	99,896.90	
		8.5 MEXICAN BONOS 290531	850,000.00	897,719.00	
メキシコペソ合計			4,130,000.00	4,472,425.34	(21,914,884)
ポーランドズロチ	国債証券	2.5 POLAND 270725	180,000.00	185,376.56	
		5.75 POLAND 220923	400,000.00	442,054.40	
ポーランドズロチ合計			580,000.00	627,430.96	(17,059,847)
南アフリカランド	国債証券	6.5 SOUTH AFRICA 410228	1,000,000.00	637,100.00	
		6.75 SOUTH AFRICA 210331	550,000.00	554,730.00	
		7 SOUTH AFRICA 310228	800,000.00	630,320.00	
		8.75 SOUTH AFRICA 480228	500,000.00	401,850.00	
南アフリカランド合計			2,850,000.00	2,224,000.00	(14,633,920)
ユーロ	国債証券	0 BUND 260815	140,000.00	147,132.86	
		0 O.A.T 220525	20,000.00	20,299.51	
		0 O.A.T 291125	60,000.00	60,125.46	
		0.5 BUND 250215	110,000.00	117,216.00	
		0.5 BUND 260215	80,000.00	86,245.12	
		0.5 NETH GOVT 260715	60,000.00	63,921.97	
		0.5 O.A.T 250525	110,000.00	114,779.94	
		0.75 O.A.T 281125	50,000.00	53,690.50	
		1 BEL GOVT 260622	80,000.00	86,085.12	

1.25 BUND 480815	30,000.00	43,570.74
1.25 O.A.T 360525	120,000.00	139,005.12
1.45 ITALY GOVT 220915	50,000.00	50,437.63
1.5 O.A.T 310525	20,000.00	23,258.58
1.6 ITALY GOVT 260601	60,000.00	60,510.96
1.75 AUSTRIA GOVT 231020	60,000.00	65,069.31
1.75 BUND 240215	100,000.00	110,456.15
1.75 O.A.T 230525	50,000.00	53,767.87
1.95 SPAIN GOVT 260430	120,000.00	132,027.43
1.95 SPAIN GOVT 300730	40,000.00	45,414.59
2.25 BEL GOVT 570622	50,000.00	75,512.75
2.4 IRISH GOVT 300515	110,000.00	134,739.22
2.45 ITALY GOVT 330901	20,000.00	21,010.26
2.5 BUND 440704	90,000.00	154,891.08
2.5 O.A.T 300525	100,000.00	125,663.50
2.6 BEL GOVT 240622	50,000.00	56,482.30
2.7 ITALY GOVT 470301	90,000.00	93,945.52
2.75 O.A.T 271025	170,000.00	208,200.70
2.8 ITALY GOVT 670301	40,000.00	42,148.32
3 O.A.T 220425	50,000.00	53,909.50
3.25 ITALY GOVT 460901	20,000.00	22,785.84
3.25 O.A.T 211025	50,000.00	53,197.80
3.25 O.A.T 450525	50,000.00	82,881.10
3.45 SPAIN GOVT 660730	30,000.00	50,327.07
3.5 O.A.T 260425	180,000.00	221,791.68
3.75 ITALY GOVT 210801	310,000.00	322,772.93
3.75 ITALY GOVT 240901	150,000.00	165,767.25
3.75 NETH GOVT 230115	150,000.00	169,492.95
3.8 SPAIN GOVT 240430	60,000.00	69,127.02
3.9 IRISH GOVT 230320	100,000.00	113,162.70
4 BUND 370104	50,000.00	89,389.10
4 FINNISH GOVT 250704	170,000.00	210,848.62
4 ITALY GOVT 370201	60,000.00	74,496.05
4 NETH GOVT 370115	110,000.00	189,436.72
4 O.A.T 550425	80,000.00	165,622.72
4.15 AUSTRIA GOVT 370315	120,000.00	202,465.92
4.2 SPAIN GOVT 370131	40,000.00	60,709.28
4.25 BEL GOVT 220928	60,000.00	67,515.84
4.25 O.A.T 231025	150,000.00	176,332.50
4.5 ITALY GOVT 260301	40,000.00	46,992.16
4.5 O.A.T 410425	130,000.00	239,075.46
4.65 SPAIN GOVT 250730	30,000.00	37,071.18
	80,000.00	117,052.16

4.75 BUND 280704			
4.75 BUND 340704	50,000.00	89,534.65	
4.75 BUND 400704	90,000.00	189,000.00	
4.75 ITALY GOVT 230801	50,000.00	55,890.25	
4.75 O.A.T 350425	50,000.00	84,009.30	
4.8 SPAIN GOVT 240131	80,000.00	94,605.92	
4.85 AUSTRIA GOVT 260315	90,000.00	118,397.92	
4.9 SPAIN GOVT 400730	140,000.00	239,881.74	
5 BEL GOVT 350328	110,000.00	187,881.65	
5 ITALY GOVT 250301	50,000.00	58,719.40	
5 ITALY GOVT 340801	100,000.00	135,545.63	
5 ITALY GOVT 400901	100,000.00	142,096.75	
5.15 SPAIN GOVT 281031	120,000.00	167,121.84	
5.25 ITALY GOVT 291101	100,000.00	129,945.24	
5.4 SPAIN GOVT 230131	90,000.00	104,322.24	
5.5 BEL GOVT 280328	90,000.00	130,779.27	
5.5 BUND 310104	20,000.00	33,641.46	
5.5 ITALY GOVT 221101	130,000.00	144,542.58	
5.5 NETH GOVT 280115	70,000.00	103,065.79	
5.5 O.A.T 290425	70,000.00	105,753.06	
5.5 SPAIN GOVT 210430	50,000.00	53,265.20	
5.625 BUND 280104	60,000.00	90,419.52	
5.75 ITALY GOVT 330201	50,000.00	70,955.25	
5.75 O.A.T 321025	90,000.00	154,089.09	
5.75 SPAIN GOVT 320730	70,000.00	112,225.40	
5.85 SPAIN GOVT 220131	80,000.00	89,250.48	
5.9 SPAIN GOVT 260730	110,000.00	148,560.50	
6 ITALY GOVT 310501	60,000.00	84,268.20	
6 O.A.T 251025	110,000.00	149,371.20	
6.25 AUSTRIA GOVT 270715	60,000.00	88,792.68	
6.5 ITALY GOVT 271101	150,000.00	201,940.50	
7.25 ITALY GOVT 261101	70,000.00	95,162.07	
8.5 O.A.T 230425	100,000.00	128,593.62	
9 ITALY GOVT 231101	100,000.00	127,570.30	
ユーロ合計	7,110,000.00	9,297,030.76 (1,105,881,808)	
合計		2,997,162,270 (2,997,162,270)	

(注1)通貨の種類ごとの小計 / 合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券時価比率	有価証券の合計金額に対する比率
アメリカドル	国債証券 35銘柄	100.00%	49.61%
カナダドル	国債証券 5銘柄	100.00%	1.87%
オーストラリアドル	国債証券 6銘柄	100.00%	1.76%
イギリスポンド	国債証券 16銘柄	100.00%	6.25%
シンガポールドル	国債証券 2銘柄	100.00%	0.41%
マレーシアリングット	国債証券 2銘柄	100.00%	0.44%
スウェーデンクローネ	国債証券 4銘柄	100.00%	0.28%
ノルウェークローネ	国債証券 4銘柄	100.00%	0.21%
デンマーククローネ	国債証券 3銘柄	100.00%	0.49%
メキシコペソ	国債証券 5銘柄	100.00%	0.73%
ポーランドズロチ	国債証券 2銘柄	100.00%	0.57%
南アフリカランド	国債証券 4銘柄	100.00%	0.49%
ユーロ	国債証券 85銘柄	100.00%	36.90%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

【ワールド・インカムオープン】

【純資産額計算書】

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資産総額	3,127,764,957
負債総額	1,658,540
純資産総額(-)	3,126,106,417
発行済口数	3,712,122,568口
1口当たり純資産価額(/)	0.8421
(10,000口当たり)	(8,421)

(参考)

ワールド・インカムマザーファンド

純資産額計算書

令和 2年 3月31日現在
(単位:円)

資産総額	3,126,408,965
負債総額	592,653
純資産総額(-)	3,125,816,312
発行済口数	1,673,248,555口
1口当たり純資産価額(/)	1.8681
(10,000口当たり)	(18,681)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2020年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、（）で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

（）で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2 【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2020年3月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	872	12,674,222
追加型公社債投資信託	16	1,269,684
単位型株式投資信託	64	355,316
単位型公社債投資信託	14	74,863
合計	966	14,374,084

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3 【委託会社等の経理状況】

<更新後>

（1）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（2）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度に係る中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人

トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2 54,140,307	2 53,969,686
有価証券	19,967	1,403,513
前払費用	362,886	514,587
未収入金	2,109	2,284
未収委託者報酬	9,770,529	9,995,458
未収収益	2 674,156	2 560,483
金銭の信託	2 30,000	2 100,000
その他	224,645	153,256
流動資産合計	65,224,602	66,699,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 760,010	1 617,032
器具備品	1 724,852	1 665,247
土地	1,356,000	628,433
有形固定資産合計	2,840,863	1,910,713
無形固定資産		
電話加入権	15,822	15,822
ソフトウェア	2,654,296	3,670,753
ソフトウェア仮勘定	1,097,970	536,345
無形固定資産合計	3,768,090	4,222,921
投資その他の資産		
投資有価証券	26,361,327	21,408,781
関係会社株式	320,136	320,136
投資不動産	-	1 824,268
長期差入保証金	627,141	593,536
前払年金費用	434,700	415,234
繰延税金資産	1,237,989	1,496,180
その他	45,230	45,230
貸倒引当金	23,600	23,600
投資その他の資産合計	29,002,925	25,079,767
固定資産合計	35,611,879	31,213,401
資産合計	100,836,481	97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	359,176	293,258
未払金		

未払収益分配金	174,333	170,281
未払償還金	456,159	448,695
未払手数料	2	3,990,054
その他未払金	2	3,961,765
未払費用	2	3,803,995
未払消費税等	99,010	194,852
未払法人税等	736,829	573,657
賞与引当金	906,167	901,135
役員賞与引当金	125,343	140,100
その他	842,194	868,992
流動負債合計	16,324,272	15,346,788

固定負債

長期未払金	-	43,200
退職給付引当金	720,536	860,851
役員退職慰労引当金	187,562	144,303
時効後支払損引当金	254,851	247,767
固定負債合計	1,162,951	1,296,122
負債合計	17,487,223	16,642,910

(純資産の部)

株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,790,911	26,069,594
利益剰余金合計	35,131,500	33,410,184
株主資本合計	81,864,344	80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
--	--	--

営業収益			
委託者報酬	75,423,596		70,375,414
投資顧問料	2,723,458		2,505,299
その他営業収益	48,215		18,844
営業収益合計	78,195,269		72,899,557
営業費用			
支払手数料	2 30,906,879	2	28,533,952
広告宣伝費	730,784		739,643
公告費	1,000		500
調査費			
調査費	1,723,057		1,794,755
委託調査費	13,467,029		12,194,996
事務委託費	864,916		1,016,816
営業雑経費			
通信費	178,652		170,794
印刷費	467,973		427,442
協会費	50,251		48,375
諸会費	15,328		16,175
事務機器関連費	1,635,079		1,841,631
その他営業雑経費	23,250		-
営業費用合計	50,064,204		46,785,083
一般管理費			
給料			
役員報酬	349,359		349,083
給料・手当	6,421,837		6,453,717
賞与引当金繰入	906,167		901,135
役員賞与引当金繰入	125,343		140,100
福利厚生費	1,231,033		1,234,293
交際費	13,012		13,011
旅費交通費	192,192		200,426
租税公課	410,229		373,201
不動産賃借料	678,182		654,886
退職給付費用	423,171		428,912
役員退職慰労引当金繰入	47,889		51,159
固定資産減価償却費	1,115,719		1,252,321
諸経費	450,299		523,213
一般管理費合計	12,364,437		12,575,461
営業利益	15,766,627		13,539,012

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	349,402	181,073
受取利息	2 483	2 1,913
投資有価証券償還益	81,580	416,706
収益分配金等時効完成分	91,672	44,392
受取賃貸料	-	2 38,388
その他	9,989	11,871

営業外収益合計	533,128	694,346
営業外費用		
投資有価証券償還損	30,114	118,173
時効後支払損引当金繰入	43,182	1,166
事務過誤費	10,402	420
賃貸関連費用	-	35,994
その他	3,829	1,481
営業外費用合計	87,529	157,235
経常利益	16,212,226	14,076,123
特別利益		
投資有価証券売却益	516,394	501,778
ゴルフ会員権売却益	7,495	
特別利益合計	523,889	501,778
特別損失		
投資有価証券売却損	105,903	135,399
投資有価証券評価損	102,096	62,310
固定資産除却損	1	54
固定資産売却損	-	225
システム関連費	-	322,986
商標使用料	-	90,000
特別損失合計	208,054	615,770
税引前当期純利益	16,528,061	13,962,130
法人税、住民税及び事業税	2	5,252,224
法人税等調整額		76,092
法人税等合計		5,176,132
当期純利益	11,351,928	9,642,064

(3)【株主資本等変動計算書】

第33期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本						株主資本合計		
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当						26,595,731	26,595,731	26,595,731	
当期純利益						11,351,928	11,351,928	11,351,928	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						15,243,802	15,243,802	15,243,802	
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928

株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

第34期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本							株主資本合計	
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金	別途 積立金	繰越利益 剩余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	
当期純利益							9,642,064	9,642,064	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							1,721,316	1,721,316	
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	
								80,143,028	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年~50年

器具備品 2年~20年

投資不動産 3年~47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採

用しております。

3.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わ

せて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2)適用予定期

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産		138,024千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物		2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円
計	54千円	4,848千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料		38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

第34期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれてありません(注2)参照)。

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

第34期(平成31年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	-	-
	債券	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	小計	14,744,545	12,559,380
	株式	-	-
	債券	-	-
その他	その他	8,012,389	8,573,551
	小計	8,012,389	8,573,551
合計	22,756,935	21,132,932	1,624,002

3. 売却したその他有価証券

第33期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

第34期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円(その他有価証券のその他102,096千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円(その他有価証券のその他62,310千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	退職給付債務の期首残高	3,649,089 千円
勤務費用	184,120	193,531
利息費用	27,829	24,351
数理計算上の差異の発生額	56,895	15,898
退職給付の支払額	188,683	218,947
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,252	3,712,289

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	2,698,738 千円	2,723,393 千円
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の発生額	47,759	4,606
事業主からの拠出額	102,564	102,564
退職給付の支払額	173,748	203,077
年金資産の期末残高	2,723,393	2,666,937

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	2,723,393	2,666,937
	651,168	458,822
非積立型制度の退職給付債務	354,690	586,529
未積立退職給付債務	1,005,858	1,045,351
未認識数理計算上の差異	169,893	114,968
未認識過去勤務費用	550,128	484,766
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616
退職給付引当金	720,536	860,851
前払年金費用	434,700	415,234
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の費用処理額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付費用	281,066	284,199

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9

合計	100	100
----	-----	-----

長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069 ~ 0.67%	0.035 ~ 0.49%
長期期待運用收益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	445,379千円	436,050千円
投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産 小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,027,829	2,122,023
繰延税金負債		
前払年金費用	133,105	127,144
連結納税適用による時価評価	1,382	1,320
その他有価証券評価差額金	655,348	497,269
その他	4	108
繰延税金負債 合計	789,840	625,842
繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第33期(平成30年3月31日現在)及び第34期(平成31年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第33期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び第34期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び第34期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 営業収益**

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)**1. 関連当事者との取引****(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等**

第33期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	株三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行 (注5)	東京都 千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主								5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

第34期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱い及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
5. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、(株)三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第33期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱い及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

第34期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし(注1)	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	4,629,670千円	未払手数料	734,633千円
						取引銀行	コーラブル預金の預入(注3)	20,000,000千円	現金及び預金	20,000,000千円
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	6,152,016千円	未払手数料	962,840千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
1株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益金額(千円)	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	11,351,928	9,642,064

普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581
------------------	---------	---------

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

第35期中間会計期間
(令和元年9月30日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金	46,350,665
有価証券	3,906,355
前払費用	620,446
未収入金	8,561
未収委託者報酬	10,170,592
未収収益	585,312
金銭の信託	100,000
その他	134,705
流動資産合計	61,876,640

固定資産

有形固定資産

建物	1	603,277
器具備品	1	794,065
土地		628,433
有形固定資産合計		2,025,776

無形固定資産

電話加入権	15,822
ソフトウェア	3,390,287
ソフトウェア仮勘定	1,024,221
無形固定資産合計	4,430,330

投資その他の資産

投資有価証券	18,792,024
関係会社株式	320,136
投資不動産	822,988
長期差入保証金	579,291
前払年金費用	420,773
繰延税金資産	1,420,372
その他	45,230
貸倒引当金	23,600
投資その他の資産合計	22,377,216
固定資産合計	28,833,324
資産合計	90,709,964

(単位:千円)

第35期中間会計期間
(令和元年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金	290,587
未払金	
未払収益分配金	131,632
未払償還金	424,093
未払手数料	4,009,808
その他未払金	2,100,383

未払費用		3,020,441
未払消費税等	2	381,045
未払法人税等		651,051
賞与引当金		924,061
役員賞与引当金		62,295
その他		900,753
流動負債合計		12,896,152

固定負債		
長期未払金		32,400
退職給付引当金		940,446
役員退職慰労引当金		107,709
時効後支払損引当金		243,873
固定負債合計		1,324,430
負債合計		14,220,582

(純資産の部)

株主資本		
資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		21,264,872
利益剰余金合計		28,605,462
株主資本合計		75,338,306

(単位：千円)

第35期中間会計期間

(令和元年9月30日現在)

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,151,075
評価・換算差額等合計		1,151,075
純資産合計		76,489,381
負債純資産合計		90,709,964

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第35期中間会計期間

(自 平成31年4月1日

至 令和元年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		34,073,281
投資顧問料		1,143,410
その他営業収益		8,361
営業収益合計		35,225,053
営業費用		
支払手数料		13,714,724
広告宣伝費		252,678
公告費		250
調査費		

調査費	
委託調査費	911,961
事務委託費	5,769,907
営業維持費	351,511
通信費	78,084
印刷費	218,610
協会費	25,207
諸会費	8,034
事務機器関連費	931,984
営業費用合計	22,262,956
一般管理費	
給料	
役員報酬	177,096
給料・手当	2,873,051
賞与引当金繰入	924,061
役員賞与引当金繰入	62,295
福利厚生費	635,789
交際費	4,597
旅費交通費	97,388
租税公課	193,484
不動産賃借料	327,917
退職給付費用	212,710
役員退職慰労引当金繰入	25,108
固定資産減価償却費	1
諸経費	647,817
一般管理費合計	177,080
営業利益	6,358,399
営業利益	6,603,697

(単位：千円)

第35期中間会計期間
 (自 平成31年4月1日
 至 令和元年9月30日)

営業外収益	
受取配当金	34,517
受取利息	2,101
投資有価証券償還益	327,868
収益分配金等時効完成分	73,834
受取賃貸料	32,904
その他	15,364
営業外収益合計	486,590
営業外費用	
投資有価証券償還損	46,457
賃貸関連費用	1
その他	12,337
営業外費用合計	175
58,970	
経常利益	7,031,318
特別利益	
投資有価証券売却益	53,850
特別利益合計	53,850
特別損失	
投資有価証券売却損	36,721
投資有価証券評価損	17,395
固定資産除却損	37
固定資産売却損	435

特別損失合計	54,589
税引前中間純利益	7,030,579
法人税、住民税及び事業税	2,095,061
法人税等調整額	65,064
法人税等合計	2,160,126
中間純利益	4,870,453

(3) 中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

(単位:千円)

資本金	株主資本								株主資本合計	
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028	
当中間期変動額										
剩余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175	
中間純利益							4,870,453	4,870,453	4,870,453	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計							4,804,722	4,804,722	4,804,722	
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	21,264,872	28,605,462	75,338,306	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当中間期変動額			
剩余金の配当			9,675,175
中間純利益			4,870,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24,341	24,341	24,341
当中間期変動額合計	24,341	24,341	4,780,380
当中間期末残高	1,151,075	1,151,075	76,489,381

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

第35期中間会計期間
(令和元年9月30日現在)

建物	575,110千円
器具備品	1,377,937千円
投資不動産	141,659千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

第35期中間会計期間
(自 平成31年4月1日
至 令和元年9月30日)

有形固定資産	85,187千円
無形固定資産	562,630千円
投資不動産	3,634千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第35期中間会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(リース取引関係)

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	675,956千円
1年超	337,978千円
合 計	1,013,934千円

(金融商品関係)

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

令和元年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	46,350,665	46,350,665	-
(2) 有価証券	3,906,355	3,906,355	-
(3) 未収委託者報酬	10,170,592	10,170,592	-
(4) 投資有価証券	18,736,664	18,736,664	-
資産計	79,164,277	79,164,277	-
(1) 未払手数料	4,009,808	4,009,808	-

負債計	4,009,808	4,009,808	-
-----	-----------	-----------	---

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額55,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間（令和元年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	16,466,321	14,354,198	2,112,123
	小計	16,466,321	14,354,198	2,112,123
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,176,697	6,629,733	453,035
	小計	6,176,697	6,629,733	453,035
合計		22,643,019	20,983,931	1,659,087

(注)非上場株式（中間貸借対照表計上額55,360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について17,395千円（その他有価証券のその他17,395千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第35期中間会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第35期中間会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1) 株当たり情報

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)	
1株当たり純資産額	361,513.47円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	76,489,381
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	76,489,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	
1株当たり中間純利益金額	23,019.33円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	4,870,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	4,870,453
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2019年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
a u カブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2019年9月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2020年3月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

令和2年4月22日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畠 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているワールド・インカムオープンの令和1年9月18日から令和2年3月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワールド・インカムオープンの令和2年3月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青木裕晃印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤鉄也印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月3日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青木 裕晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手續が実施される。中間監査手續は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手續に必要に応じて追加の監査手續が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手續を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。